



社会調査実習における アクションリサーチの成果と課題

島根県立大学の子育て支援調査から

The achievements and issues of practice of social research as action research: Case study of the University of Shimane

齋藤 暁子 SAITO, Akiko

島根県立大学総合政策学部 講師

島根県立大学の社会調査実習では、浜田市の子育て支援センター移転計画を受け、2017年に自治体や地域の子育て世帯の方々と協力し子育て支援センター調査を実施した。本稿では、この調査の検討を通じて、社会調査実習の中でアクションリサーチを行うことの成果と課題について論じる。

キーワード 社会調査実習, 子育て支援, アクションリサーチ

1 はじめに

本稿では、アクションリサーチの手法を用いて、地域の支援者や利用者と協同して行った子育て支援センター調査の検討を通じて、社会調査実習におけるアクションリサーチの成果と課題を明らかにする。

2017年度の社会調査実習の実施にあたり、大学のある浜田市からの移転計画にともない子育て支援センターについて調査を行って欲しいという依頼が筆者にあった。浜田市は、2018年5月現在高齢化率36%・年少比率11%と少子高齢化が進む、島根県西部の中山間地域にある自治体である。2005年に近隣の町と合併したため広い面積があるが、調査時点で浜田市内の地域子育て支援拠点事業は、市直営「子育て支援センターすくすく」(以下、子育て支援センター)1カ所のみであった。民間の子育て支援サービスがほとんどなく、この公設公営の子育て支援センターが未就学児の子育て支援において重要な役割を果たしている。

調査を行うにあたり、地域の子育て支援により貢献できるように、近年着目されているコミュニティを基盤にしたアクションリサーチの手法を参考にした。Stringer (2007=2012) によるとコミュニティを基盤にしたアクションリサーチとは、地域の「特定の状況に応じた解決に焦点を合わせ」(2007=2012;1) 解決策を提示する実践志向の調査方法で、研究者が実践者などの当事者と協力し、①「観察」(関連する情報の収集)、②「考察」(調査・分析)、③「行動」(分析結果に基づく実践の改善)したのち、③「行動」について再び①「観察」から同じ手順を繰り返すというものである。調査成果の還元についても実践的志向であり、学術的な成果の公表よりも地域の人々の生活への還元が重視される。

浜田市の子育て支援センター調査では、子育て支援サービスの限られた状況において、子育て支援センターのプログラムをどのように改善していくのかという課題について、実践者である子育て支援センターの職員と、利用者である子育て世帯と協力しながら取り組んだ。具体的には、アクションリサーチのプロセスのうち①「観

察」と②「考察」について4つの調査(表1)を、2017年の4月～7月にかけて前期に二コマ連続で開講される「社会調査法実習Ⅰ・Ⅱ」において、学生8名と担当教員である筆者の計9名で実施した¹⁾。この調査成果をもとに、③「行動」として、子育て支援センターのプログラムが改善された。

2 子育て支援センター調査のプロセス

それでは、アクションリサーチとして行った調査の内容について見ていこう。

2.1 子育て支援者との協同による質的調査

まず、①「観察」として子育て支援センターを取り巻く基礎的な地域状況(浜田市の子育て世帯の概況や、子育て支援策の概況)の確認のために、【調査1】子育て支援課の職員への半構造化インタビュー調査を行った。その結果、浜田市では、子どもが低年齢のうちから共働き率が高いこと、多岐にわたる浜田市における子育て支援策の中で、子育て支援センターが未就園児を対象とした支援の窓口になっていることが明らかになった。

自治体の子育て支援の状況を理解した上で、【調査2】子育て支援センターの職員への調査を行った。①「観察」として、子育て支援センターの見学とともに、プログラムの内容や利用者の状況など基本的な情報の確認し、②「考察」として、職員と学生が現状について話し合うことで、職員が支援者として感じる課題として「利用者のニーズとサービスの乖離」があることが明らか

になった。

2.2 子育て支援センターの利用者との協同による質的調査

【調査3】参与観察調査では、子育て支援センターで定期的に行われている乳幼児の親子向けのイベントに学生と教員が参加した。①「観察」として学生が親子とふれあい遊びをして交流をすることで、子育て支援プログラムを体験した。その後、②「考察」として、約20組の0～2歳児と(母)親と一緒に、「あったらいいなこんな子育て支援センター」というテーマでラベルワーク²⁾を行った。学生は5～6名の親子のグループに一人ずつ入り、グループの中で親とともに意見を出し合い、その内容を模造紙にまとめた。その結果、親たちが現在よりも多様なプログラムの実施を求めていることが明らかになった。

学生にとって普段あまり接することのない親子との交流は、子育て中の親子のリアリティを把握し、当事者の視点を理解する大きな契機となった³⁾。一方で、子育て世帯の親たちにとっても、学生や同じ立場の親たちとともに話すことで、曖昧であった子育て支援センターへのニーズを明確にすることができたようであった。

2.3 子育て支援者・利用者との協同による量的調査

これまでの質的調査で得た①「観察」および②「考察」の知見をふまえて、量的調査の②「考察」である【調査4】の質問紙調査に取りかかった。質問項目は、子育て支援センター職員や親たち

表1 調査の概要

		目的	調査協力者	方法(調査日)
子育て支援者への調査	【調査1】	浜田市の子育て世帯および子育て支援策の把握	浜田市子育て支援課職員	半構造化インタビュー調査(2017年4月28日)
	【調査2】	子育て支援センターの概要の把握/ 職員の視点からの支援センターの課題の明確化	子育て支援センター職員	半構造化インタビュー調査(2017年5月12日)
子育て世帯への調査	【調査3】	利用者の支援センターへのニーズの顕在化	子育て支援センター職員/ 子育て支援センター利用者親(子)	参与観察調査(2017年5月15日)
	【調査4】			質問紙調査(2017年6月7日～23日まで設置)



の意見、子育て支援センターについての先行研究、浜田市が行った未就学の子育て世帯を対象とした調査（以下、浜田市調査、浜田市、2016）などを参考に教員と学生で第一版を作成し、子育て支援センターの職員らと何度も打合わせをして修正を重ねた。打合わせでは、職員との意見の対立もあった。例えば、第一版には、母親のみを対象としたサービス（託児付きのリフレッシュイベントなど）を質問項目に入れていたが、子育て支援センターの職員たちは、「母親は子どもと一緒にリフレッシュする方がよい」と考えていたため、そのようなサービスを実施する必要性を感じていなかった。最終的には、学生たちが聞いた母親たちの意見や他地域での実践などの先行研究から必要性を認めてもらい項目化した。

子育て支援センターの職員と協同で作成した自記式の質問紙は6月7日～23日にかけて、子育て支援センターの入り口にアンケートブースを設置して、配布・回収を行った。子育て支援センターの職員には、利用者への調査への協力を声掛けしてもらった。その結果、月あたりのべ利用者数が150人程度の子育て支援センターで、2週間で71の回答数（うち、有効回答70）を得た。

質問紙調査からは、利用者が浜田市調査（浜田市、2016）で明らかになった浜田市全体の子育て世帯の傾向とは異なる特徴を持つことや、既存のプログラムの評価のみを尋ねていたこれまでの子育て支援センターが行ってきた調査では見えてこなかったプログラムへの多様な要望が明らかになった。

浜田市全体では共働き世帯が多く、祖父母との同／近居の割合が高く、サポートも頻繁に受けている。一方、3歳未満の子どもを持つ子育て世帯を中心とする利用者世帯は、専業主婦層が最も多く、浜田市外の出身者の割合が高いため祖父母との同／近居の割合が低く、サポートも受けられていない。こうした利用者たちは既存のプログラムをある程度評価している一方で、支援センターの職員の想定とは異なり、現在は積

極的に行っていない母親のみを対象としたリフレッシュへの強い要望を持っていた。

2.4 調査の成果の地域への還元

前述したとおり、アクションリサーチでは、調査や観察の結果をどのように地域に還元するか重視される。本調査の場合は、調査結果の地域での公表、および③「行動」に当たる調査結果による実践への影響、の二点が挙げられる。

調査成果の公表については、まず参与観察の分析結果をポスターにまとめ（図1）、A0版カラーで印刷し子育て支援センターに寄贈した。2017年6月から12月まで子育て支援センターの入り口近くの廊下の掲示板で掲示され、多くの利用者が目にする事となった。

次に、全ての調査の成果をまとめた成果報告書（齋藤ら、2017）を10月に発行し、子育て支援センターに寄贈した（2018年現在でも閲覧可能）。

③「行動」の調査結果による実践への影響として、子育て支援センターのプログラムの改善が見られた。調査の結果を受け、2018年度からは、託児付きの母親向けのリフレッシュのためのカフェイベントなどが新規に開催されている。また、この調査を契機に、実習終了後にボランティアとして子育て支援センターのプログラムに継続的に参加する学生も出てきており、プログラムの改善により深くかかわっている。加えて、成果報告書が2018年1月から開始された浜田市の子育て支援センター移転検討委員会において資料として用いられ、個々のプログラムだけではなく、今後の新しい支援センターのあり方についても、調査結果をもとに議論された。

3 社会調査実習によるアクションリサーチの成果と課題

本稿のまとめとして、社会調査実習における地域の子育て支援策に関連したアクションリサーチの成果と課題について述べたい。

成果の第一として、立場が異なる子育て支援

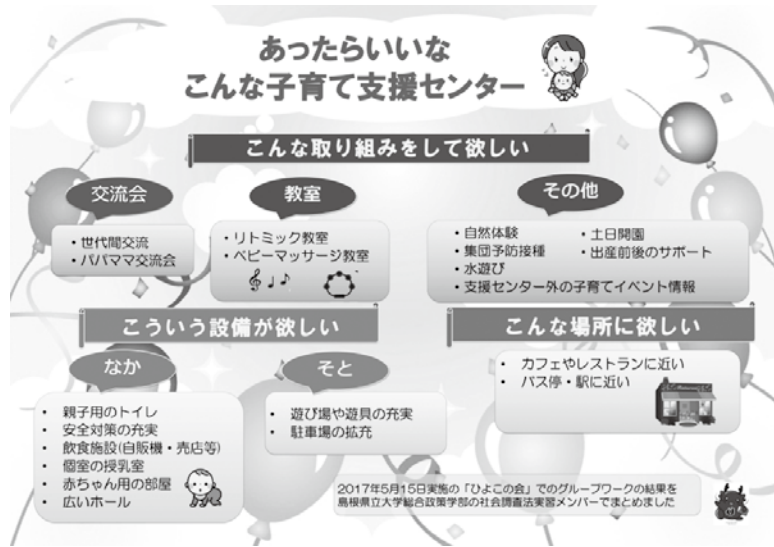


図1 参与観察調査結果のポスター

の当事者たちの意見を可視化し、子育て支援サービスの向上へつなげたことが挙げられる。特に、これまで十分に明らかにならなかった利用者の子育て支援センターへのニーズの一端を示したことで、よりニーズに対応した子育て支援サービスの提供につながったことは、大きな成果といえるだろう。もちろん、改善が行われた背景には、子育て支援センター職員たちが、学生たちとの調査を通じて自らの支援の実践を顧みることがある。例えば、母親の託児のあるリフレッシュイベントへのニーズは、学生と母親たちの会話の中で顕在化され、調査を通じて裏付けられ、それまで重要だと思っていなかった職員たちの認識や行動を変化させた。また、孤立しがちな地縁のない専業主婦が主な利用者であるという調査結果を、職員たちが認識したことにより、利用者に対する声掛けや情報提供がより重視されるようになった。こうした調査を通じての職員の支援の課題への「気づき」による「行動」の変化は成果の一つといえるだろう。

第二として、アクションリサーチによる学生への教育効果が挙げられる。実践者である子育て支援センター職員や当事者である子育て世帯と

協同して調査を行うことで、自分たちが生活する地域の人々が抱える課題を知り、研究者としてだけではない多様な視点からその課題をとらえることができた。さらに、今後の地域の人々の暮らしに直結する調査、ということで、単に調査の方法論を学ぶ実習よりも学生たちの意欲が高く、どの学生も主体的に調査に取り組んでいた。

一方で、こうしたアクションリサーチを社会調査実習で行うことでの課題も見えてきた。

課題の第一として、さまざまな立場の調査協力者がいることで、2,3でも述べたように、調査者間での合意が難しい場合があることが挙げられる。第二として、社会調査実習の時間的な制約が挙げられる。アクションリサーチでは、①「観察」、②「考察」、③「行動」ののち、③で改善された「行動」を再び①「観察」し②「考察」する…という循環型を想定しているが、1年単位で実施される実習では、その循環のプロセスを辿るのに限界がある。

とはいえ、こうした課題がありつつも、アクションリサーチ型の社会調査実習は、地域への調査成果の還元とその成果を学生が実感できる、という有用性が大きい。そのため、最後に課題へ



の対処について述べたい。

第一の課題については、自分たちの調査の視点を明確にしながら、調査協力者への調査のインフォームド・コンセントを調査前だけでなく、調査のプロセスの中でも丁寧に行い、それぞれの立場の意見を集約するという、きめ細かな調整を行っていくことが重要だと考える。片野(2015)は、自治体との質問項目の検討において、プライバシーに関連する項目や学問的質問について対立がおきやすいとし、丁寧な学問的意図の説明や必要に応じてこちらの要求を下げることも大切だと述べている。本稿の事例でも、調査協力者である実践者との意見の対立については、他の協力者の意見や先行事例を通じて調査の意図を丁寧に説明することで、合意してもらうことができた。調査協力者のこれまでの試みを評価しつつ、丁寧に調整を行うことで、対等な関係性で協力するアクションリサーチが可能になるのではないかと

第二の課題については、中・長期的なスパンで調査を計画することによって、対応できるのではないかと。具体的には、教員が循環型のアクションリサーチのモデルを念頭におき、次年度に

前年度の成果を引き継ぎながら、調査を計画するのである。例えば、今回の調査では、③「行動」を踏まえた①「観察」までは実施できなかったが、2018年度の社会調査実習において、前年度の成果を踏まえて新たなプログラムの状況を含めた①「観察」を行っている。コミュニティを基盤とするアクションリサーチを実施するには、こうした経年的なプロジェクトとして実習を運営する視点も必要であろう。

以上、社会調査実習におけるアクションリサーチの試みを紹介した。本稿は、一事例の報告であるため、今後は他大学のアクションリサーチ型の社会調査実習の取り組みについて、それぞれの調査方法や地域との関係性などを基準に比較・検討していくことで、より実践的な方法論の確立を目指していきたい。

【付記】調査にご協力いただいた浜田市子育て支援課・子育て支援センターのみなさま、浜田市の子育て世帯のみなさまに厚く御礼申し上げます。多くの方のご協力いただくことで、この社会調査実習を行うことができました。

注

- 1) 調査の実施にあたり、島根県立大学の地(知)の拠点整備事業(文部科学省COC事業)の平成29年度「しまね地域共育・共創研究助成金」(地域活動経費)の助成を受けた。
- 2) ラベルワークとは、ラベルに個人の意見を書き、それをグループ内で模造紙に貼りながら意見をカテゴリーごとにまとめていくグループワーク

の一種である。

- 3) 学生の一人は、「学生である私には気づかないようなニーズが、親という立場ではたくさんあり、子育て中の親の声を聴くことができたのは私の経験の中でとても大きなものであると感じている」(齋藤ら2017:64)と述べている。

文献

- 浜田市, 2016, 『浜田市子ども・子育てに関する市民実態調査』。
- 片野洋平, 2015, 「研究者と自治体の共同調査の実践と工夫——鳥取県日南町と南部町の事例から」『社会と調査』15:86-91。

齋藤暁子・新立航也・久保田和真・黒木幹太・小林朝美・中村圭祐・西澤礼茄・山内優香梨・山本一貴, 2017, 『島根県立大学社会調査法実習報告書』。

Stringer, Ernest T., 2007, *Action Research*, London: Sage Publications. (目黒輝美・磯部卓三 監訳, 2012, 『アクション・リサーチ』フィリア)。